

外国につながりをもつ児童生徒に対する母語教育の日韓台比較研究

石井佳奈子（立正大学 社会福祉学部 助教）

1. 研究の目的と問題の所在

近年、日本の学校では、外国につながる子どもたちが増加している。これまで、こうした子どもたちへの教育支援では、日本語をどのように習得させるかが大きな課題とされてきた。日本語を学ぶことは、学校生活への参加や教科学習のために欠かせない。しかし一方で、子どもたちが家庭で使っている言語や、親・家族のルーツにつながる言語を、学校教育のなかでどのように受け止めるのかという視点は、十分に議論されてきたとはいえない。

母語や継承語は、単なるコミュニケーションの手段ではなく、家族とのつながり、文化的背景、自己理解、安心感にも深く関わる。本研究では、日本語など居住国の言語の習得支援と、母語・継承語の保障は対立するものではなく、むしろ子どもの学びと成長をともに支えるものではないかという問題意識のもと、日本・韓国・台湾における母語教育・母語支援の位置づけと実践を比較した。

2. 研究方法

本研究では、日本・韓国・台湾の政策文書、先行研究、教育実践に関する資料を収集し、比較検討を行った。あわせて、日本・韓国・台湾の学校関係者や母語教育関係者へのインタビュー調査も実施した。

3. 結果・成果

日本では、母語教育は国の教育課程として明確に制度化されているわけではなく、自治体や学校、地域の取り組みによって支えられていることが明らかになった。大阪市の母語教室の事例では、母語を体系的に学ぶというよりも、同じルーツをもつ子ども同士が出会い、自分の言語や文化を大切に感じる場として機能していた。一方で、講師の確保、実施回数、継続性には課題がみられた。

韓国では、移住背景をもつ子どもたちへの支援が、国や自治体によって比較的積極的に進められていた。韓国語支援に加えて、子どもたちがもつ二つの言語を強みとして伸ばそうとする取り組みがみられた。たとえば、二重言語スピーチ大会、多言語教材の提供、二重言語講師や多文化言語講師の配置などである。ただし、実際には韓国語習得支援が中心となる場合が多く、母語を継続的・体系的に学ぶ機会是一部に限られていた。

台湾では、「新住民語文」が正規の教育課程に位置づけられている点が大きな特徴であった。この科目は、新住民家庭の子どもにとっては親の母語・継承語を学ぶ機会であり、それ以外の子どもにとっては東南アジアの言語や文化を学ぶ機会でもある。ベトナム語教科書の分析からは、家族、食文化、親族との交流、帰省など、新住民家庭の生活世界に根ざした内容が多く扱われていることが明らかになった。一方で、そうした文化や経験が、学校教育のなかで一定の型に整理される可能性も示された。

以上の比較から、母語教育・母語支援は、子ども個人への特別な支援にとどまらず、学校が多様な言語や文化をどのように受け止めるのかという、教育のあり方そのものに関わる課題であることが明らかになった。

4. 政策への提言

本研究の成果を踏まえると、日本では、日本語習得支援と母語・継承語保障を切り離して考えるのではなく、両者をともに支える教育政策が求められる。日本語を学ぶ機会を保障すると同時に、子どもたちが家庭やルーツにつながる言語を否定されず、肯定的に受け止められる環境を整えることが重要である。そのためには、第一に、母語教育・母語支援を、個別の学校や教員の努力に委ねるのではなく、多文化共生教育の一部として明確に位置づける必要がある。第二に、学校だけで抱え込まず、地域社会、外国人コミュニティ、大学、NPO などと連携しながら支援体制をつくることが求められる。第三に、支援の担い手を確保するとともに、子どもの発達や学校教育、多文化共生について学ぶ研修制度を整えることが重要である。

また、母語教育・母語支援を、外国につながる子どもだけのための支援として閉じないことも重要である。台湾の「新住民語文」のように、母語・継承語の学びは、すべての子どもが多様な言語や文化に触れる機会にもなりうる。外国につながる子どもたちの言語や文化を、学校全体の学びを豊かにする資源として位置づけていく視点が求められる。

5. 今後の課題

今後は、海外に暮らす子どもたちに対して、出身国側がどのように母語教育を支えているのかについても実態調査を進めたい。また、母語教育に関わる実践者同士が経験を共有し、学び合うシンポジウムを企画する予定である。研究と実践をつなぎながら、外国につながる子どもたちが自分の言語や文化を肯定的に受け止め、安心して学ぶことのできる教育のあり方を、引き続き検討していきたい。

（共同研究者：朴聖希・小野寺香）